

朝鮮における理化学研究所系企業群の活動

柴田 善雅 (大東文化大学名誉教授)

Business Activities of the Affiliated Companies of the Institute of Physical and Chemical Research in Korea

Yoshimasa SHIBATA

植民地朝鮮で長期に渡り多額事業投資を行った有力企業として、政府系の東洋拓殖株式会社と日本窒素肥料株式会社があるが、さらに 1931 年 12 月 13 日金輸出再禁止以後の満洲事変期に、多数の内地本店法人が朝鮮への参入を果たした。日中戦争勃発後の戦時経済への移行で、朝鮮における戦時工業化の拍車がかかる中で、日本の有力企業集団はさらに多数の会社を設立した¹⁾。規模は大きくないが財団法人理化学研究所（理研、1917 年 3 月 20 日設立、本部東京）系企業群も参入した。本稿では検討されることが少ない朝鮮における理研系企業群の悉皆的紹介を試みる。

理研はハイレベルの研究者を擁し、高度な技術を創出して多数の特許を保有していた。三代目同研究所理事長大河内正敏（1921 年 9 月 30 日～1946 年 10 月 25 日在任）の時期に、保有する技術の商品化による収益を研究所活動財源に充当する方針を採用し、製造業に参入した。研究所の事業として営利事業を経営するのは制度上困難なため、試験プラントの操業を行う利益追求の事業持株会社として 1927 年 11 月 25 日に理化学興業株式会社を設立し（本店東京、以下本稿で紹介する内地の理研系会社本店はほぼ東京のため、東京本店の記載を省略）、同社の傘下に製造会社を配した。同社は理研の保有する多数の技術の商品化を進めたため、短期間のうちに多数の会社に出資し、企業集団を編成した²⁾。特許権に基づく製品販売と配当のみでは多額資金調達が困難なため、理化学興業のみならず、支配子会社の株式公開で資金調達を行った。理研本体の投資資金力は限られており、傘下の事業持株会社に出資させた。理研企業集団の事業史として理化学研究所 [2005]、[2018] があり、参考になる。以下、本稿では理研が直接出資していない会社でも、理化学興業出資やその他の理研系中間持株会社による出資で、大河内が経営支配に置いた会社も理研系企業群に属する会社と見做す。

大河内の率いる理研産業団は資金繰りに窮し、1941 年 4 月 21 日理化学興業の解散と理研工業株式会社への事業統合・再編改組で、日本興業銀行管理下に置かれ、大河内は経営から排除された。

これにより理研企業集団は事実上解体、消滅したとの評価が与えられる³⁾。理研企業集団研究の代表作とされる斉藤 [1987] では、個別企業の圧縮した資産負債と損益状況の紹介が行われている。設立年月・資本金・解散については大河内記念会 [1954] に依拠しすぎているためか、1942年2月期以後の理研工業の営業報告書の発掘はなく、以後の系列企業の多面的な解明は止まる。斉藤 [1987] は理研系在外活動会社として、朝鮮本店会社4社を紹介するが、理研企業集団による出資は日本敗戦までに、朝鮮本店7社、支店2社を確認できる。本稿は斉藤 [1987] の理研系企業集団の研究を基礎に、朝鮮における関係会社の欠落を補足し、その事業内容と規模を確認する。すでに柴田 [2015] で朝鮮理研護謨工業株式会社、柴田 [2022] で日本マグネサイト化学工業株式会社への出資とその事業規模を紹介したが、本稿ではこの両社をも含め、朝鮮における理研系企業群の設立経緯と操業規模を紹介し、朝鮮事業の全体像を提示するものである。大河内が経営から排除され理研産業団が解体した後も、朝鮮の理研系会社出資は続き、持株会社機能は持続していた。また理研産業団解体に伴い、大河内の経営から分離した理研光学工業株式会社(1936年2月設立)系企業も、一括して理研系企業集団の一員と見做す。分析視角として、在外活動子会を抱える企業集団論として把握したうえで、個別企業進出・退出アプローチと個別企業経営史で解明する。

- 1) 朝鮮における戦時工業化については堀 [1995] 参照。日室については大塩 [1989]、東拓については柴田 [2015] がある。
- 2) 大河内正敏の伝記として大河内記念会 [1954]、斉藤 [2009] 等がある。
- 3) 斉藤 [1987] では大河内記念会 [1954] の理研産業団一覧表に主として依拠し、その後の会社新設・解散の紹介はない。

第1節 理化学研究所系の満洲企業

理研は研究で蓄積した内部技術を多数抱えていたが、第3代理事長大河内正敏は、内部技術を商品化することで収益を上げ、それを科学研究財源に充当し、新たな研究成果を商品化技術につなげ、技術を製品化して研究開発に再投資するという好循環で事業規模を拡大した。理研は財団法人のため多額資金調達は不可能であり、理研系事業化投資の中核に位置したのが事業持株会社の理化学興業である。同社は株式公開と借入金で資金調達し、関係会社出資を続け、1936年末時点で、資本金4,750千円、借入金1百万円、社債1百万円で資金繰りをつけ¹⁾、同社傘下に製造業12社を抱えていたが(斉藤 [1987] 170-171頁)、資金力は潤沢とは言えなかった。

理研の朝鮮関係会社を紹介する前に、在外活動法人として事業規模比較の対象となる先行した満洲投資の事例を紹介しておこう。1932年2月満洲国出現後、日本の有力事業者は満洲投資に走り出していたが、理研企業集団の方向性を定める大河内の判断では、満洲は広いが投資効率は悪く、朝鮮は人口密度が高いため投資効率が良いとし、満洲よりは朝鮮に強く肩入れする見解を表明していた(斉藤 [2009]、大河内記念会 [1954])。この大河内の判断から理研企業集団は満洲投資に力点を置かず、換えて朝鮮投資に傾注した。そのほかの理由として、理化学興業傘下の多数の事業法

人に対する1件別投資額は限られており、資金的余裕が乏しい理研企業集団では満洲国で特定市場独占を目指すには多額投資負担の重さから、同業他社との競合で勝ち上がる展望が乏しかったという点も指摘できよう。

理研系企業も小規模ではあるが満洲投資を開始し、市場掌握を目指した。後述の朝鮮投資より満洲への参入が先行した。1933年10月21日に日満マグネシウム株式会社が設立された（本店宇部、資本金7百万円4分の1払込）（表1）。同社に南満洲鉄道株式会社が出資し、満鉄系事業法人として満洲におけるマグネシウム事業の拡大を期待した（柴田〔2017〕266頁）。理化学興業は傘下の理研マグネシウム株式会社（1932年4月設立、資本金400千円払込）を解散させ、同社事業を日満マグネシウムに譲渡させた。理化学興業は日満マグネシウムに満鉄48%に次ぐ17%を出資した。理研は理研マグネシウム取締役島田乙駒を常務取締役に派遣し、開発技術の主導権を握った²⁾。日満マグネシウムは旧理研マグネシウム直江津工場を保有するほか、宇部に新工場設立を計画し、さらに満洲への進出も見込んでいた。しかし日満マグネシウムは満洲工場設置前に進出を撤回した。マグネシウム事業は原料と豊富な電力を必要とするが、理研が満洲国のマグネシウム事業の展望が

表1：理化学研究所系在外活動法人

商号	設立年月日	本支店	備考
(朝鮮)			
日本マグネサイト化学工業(株)	1935.6.25	京城	少額出資、譲渡、高周波重工業(株)系に
朝鮮理研金属(株)→朝鮮軽金属(株)	1938.9.23	鎮南浦→京城	1942.3.1本店移転、1942.8.25昭和電工が経営受託、役員全員交代、1944.9商号変更
朝鮮理研鋳業(株)	1939.4.20	平壤→京城	1942.4.20本店移転
朝鮮理研護謨工業(株)	1939.7.20	仁川→京城→仁川	1942.5.20、1943.10.1本店移転
(株)朝鮮製鋼所	1937.6.14	仁川	1940.1.8増資で理研支配下に
朝鮮理研感光紙配給(株)	1942.12.24	京城	
朝鮮理研航空機材(株)	1943.12.23	大田	理研工業の大田工場を法人化
理研特殊製鉄(株)	1943.7.17	東京、支店京城	1944.12.7支店京城設置
理研工業(株)	1934.3.1	東京、大田工場	1941.3.31理研重工業(株)が同系5社を吸収合併商号変更、朝鮮理研金属(株)の大田工場を1943.12.10引受
(満洲国)			
満洲特産工業(株)	1935.6.25	奉天	
理研化学工業(株)	1943.12.26	奉天	
満洲理研栄養食糧(株)	1944.12.7	奉天	
日満マグネシウム(株)	1933.12.21	宇部	1938.3理研金属(株)に商号変更
理研光学工業(株)	1936.2.	東京、新京支店	1938.3理研感光紙(株)が商号変更

出所：昭和電工〔1977〕、東亜経済新報社『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑』（各年版）。

ないと判断したことになる。この満洲国参入撤回は先述の大河内の満洲投資に対する評価が反映している。この結果、満鉄は1938年3月20日に株式を理化学興業に譲渡し、日満マグネシウムから手を引いた。同社は満洲進出を断念したことから、同年3月に理研金属株式会社に商号変更した³⁾。同社が後述のように朝鮮事業投資に名を連ねる。

1935年6月25日に満洲特産工業株式会社が設立された際に(本店奉天、資本金4百万円1百万円払込)、理化学興業は役員株を除き13%を出資した。満洲の酒精業に出資している東拓も8%を出資し、同社と組むことでリスクを回避しており、本格的な参入とは言えなかった。社長金井佐次(安東で油房等を営む事業家)で、理研は取締役に加藤正二(理研栄養食品株式会社(1938年8月設立、本店東京)社長)を兼務派遣した。満洲特産工業は理研の合成酒製造技術を導入し製品は好評を博した。ただし理化学興業と東拓の満洲特産工業への出資率は低いままであり、満洲特産工業の事業は拡張しなかった⁴⁾。理研企業集団は資金繰り悪化に直面し、満洲特産工業の株式を1940年前半までに処分した⁵⁾。

そのほか1937年か1938年に新京支店設置で参入した理研光学工業株式会社(理研感光紙株式会社(1936年2月設立)の1938年3月商号変更)の感光紙等文具販売があり、満洲国で売込に成功し操業を続けた⁶⁾。理研光学工業経営者の市村清は理研産業団解体の際に、大河内と袂を分かち、独自事業として存続できており、事務機・文具部門がそのまま満洲国で存続した。その後1943年12月26日に理研化学工業株式会社(本店奉天、資本金750千円払込)と、1944年1月27日に満洲理研栄養食品株式会社(本店奉天、資本金150千円4分の1込)を設立した⁷⁾。前者は事務機製造販売を行い、後者は理研栄養食品の特許食品販売を行った。前者設立で、既存の理研光学工業新京支店の事業を譲渡して閉鎖した可能性があるが、傍証できていない。両社ともに1938年9月28日満洲国「臨時資金統制法」の規制対象の公称資本金200千円以上を回避する参入規制のない零細資本金法人であり⁸⁾、販売法人のため自己資本を多額にする必要がなかった。内地でも1937年9月10日「臨時資金調整法施行令」の設立時資本金規制200千円以上(当初は500千円以上、1939年4月22日改正で200千円に引き下げ)を回避するため、その規制に抵触する額を下回る零細会社を多数設立した。それは会社設立にあたり大河内が採用した統制回避戦術の一環であったが(斉藤[1987])、大河内退任後も満洲国の会社設立に当たって、内地と同様の手法で統制回避を図った。事務機・文具については、後述のように理研産業団解体時に経営分立した理研光学工業系の出資が続いたことによるものである。ただし金額的には多額なものではなかったといえよう。

1) 理化学興業(株)『第19期営業報告書』1936年12月期。

2) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑』1935年版、624頁、東京興信所『銀行会社要録』1933年版、東京95頁。

3) 柴田[2017]。この典拠では「理研金属工業」としているが修正する。

4) 柴田[2017]。東拓は他に大同酒精股份有限公司(1933年11月21日設立、本店哈爾濱)にも出資していた。金井正次については帝国秘密探偵社『大衆人事録』1943年版、満洲84頁。

5) 大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑』1939年版、535頁で満洲特産工業上位株主欄に理化学興業が掲載、1940年版、651頁に掲載なし。

6) 斉藤[1987]170頁、市村清伝記編纂刊行会[1969]。理研光学工業支店は『満洲銀行会社年鑑』1937年に掲

載なく、1938年版、792頁、1942年版、910頁に支店掲載あり。

7) 齊藤 [1987] では理研産業団解体後に設立された理研化学工業と満洲理研栄養食糧の掲載がない。

8) 満洲国法人設立の資本金規制については柴田 [2022b] 参照。

第2節 朝鮮における理研関係会社の操業

1. 日本マグネサイト化学工業

満洲投資が朝鮮投資より先行したが、朝鮮では1935年6月25日に理化学興業と大河内個人の一部出資により日本マグネサイト化学工業株式会社が設立された（本店京城）。同社が最初の朝鮮における理研系事業法人である（大河内記念会 [1954] 261-262頁）。同社資本金1百万円半額払込、取締役会長大河内、社長小林長兵衛、常務取締役高橋省三、取締役荒井初太郎、島田乙駒ほかという陣容で¹⁾、小林長兵衛は朝鮮鉱業事業家、高橋省三は小林と利原鉄山株式会社（1918年2月8日設立、本店京城）を経営していた。荒井初太郎は多数の会社に関わる有力朝鮮事業家で、朝鮮総督府が設立を推進した朝鮮米穀倉庫株式会社（1930年11月15日設立、東拓と朝鮮殖産銀行が出資）監査役であった。すなわち朝鮮鉱業事業家を中心とし理研が少額出資で参加したということになる。島田乙駒が先述の理研マグネシウム取締役を兼務し、理研企業集団から派遣された。利原鉄山の技術畑経営者高橋省三が大河内に会社設立を相談したことが縁となり、理化学興業の出資となった。設立当初の株主構成は不詳であるが、1938年3月期株主名簿では、荒井初太郎5,350株、小林長兵衛4千株、高橋省三2千株ほかで、大河内、理化学興業、島田乙駒各200株で少額出資に止めていた²⁾。役員構成から見て設立当初から理研系の出資は低かったと判断できる。理化学興業は日本マグネサイト化学工業の会社立ち上げと技術面で支援するに止まった。

マグネサイトは耐熱炉材として満洲事変期の軍需産業拡張期に需要が増大したが、製鉄・製鋼のような多額投資を必要とする産業ではなく、企業の立ち上げも容易であった。日本マグネサイト工業製造の耐熱炉材への海軍工廠ほかからの発注が急増し、さらに同社製マグネシア耐火物に対し、日本高周波重工業株式会社（1936年1月8日設立、本店京城）城津工場が大量発注しており、この受注を受け日本マグネサイト化学工業は増産を続けていた（柴田 [2022]）。

1938年8月1日に日本マグネサイト工業社長小林長兵衛が辞任し、同月16日に高橋省三が社長に就任し、9月16日に5百万円への増資を決議した。高橋はこの時点で日本高周波重工業専務取締役であり³⁾、1939年1月株主名簿では100千株のうち日本高周波重工業35千株で筆頭株主となり、資金的にも同社の支配下に移った。増資後の払込2百万円となり、株主151名に増大し、社長高橋省三、専務取締役小幡睿治、小笠二郎、荒井源五郎、取締役荒井初太郎ほかとなり⁴⁾、理研側は経営から撤収した。1939年9月株主名簿で大河内と島田は持株を処分しており⁵⁾、1940年3月期で理化学興業も保有株を処分⁶⁾、理研と日本マグネサイト化学工業との関係はすべて終了した。同社増資新株発行では証券会社が引受けて投資家に売却した。1940年3月31日名簿で野村証券株式会社（1925年12月1日設立、本店大阪）のほか京城証券株式会社（1926年7月15日設立）、大原証券株式会社（1933年12月5日設立、本店京城）が新株を保有しており、日本と朝鮮で個人投資

家に広く売却し、株式公開会社となった。証券会社自己勘定売買を通じた同社株式の流通市場が発生したため、1940年3月期で年8%配当の株式の処分は容易であろう⁷⁾。払込額を上回る金額で売り抜きキャピタル・ゲインを得ることができたと推定する。

2. 朝鮮理研金属

理研金属で軽金属製造を手掛けていたが、朝鮮で新たな軽金属製造に参入するため、1938年9月23日に朝鮮理研金属株式会社を設立した(資本金15百万円3,750千円払込、本店鎮南浦、出張所京城)⁸⁾。同社定款によれば、鉄鋼、アルミニウム、マグネシウムその他各種金属製造販売を主要とするが⁹⁾、鉄鋼製造に関しては、理研企業集団で理研特殊鉄鋼株式会社(1935年2月設立)、理研鋼材株式会社(1936年7月設立)、理研圧延工業株式会社(同年10月設立)を抱えており、同様に企業集団内部技術を移転することで事業化が可能であった。また理研コランダム株式会社(1935年12月設立)は特許人工酸化アルミナ製造法で研磨材料の製造を行っていた。また先述のようにマグネシウム製錬会社を企業集団で抱えていた。これらの企業集団で内部化した技術を朝鮮の新会社設立で移転して起業化を目指したものであろう。設立時資本金15百万円4分の1払込。代表取締役会長大河内正敏、常務取締役島村取三、同田中寛(前理研金属株式会社(1938年3月設立)技術顧問)、取締役加藤平太郎(鎮南浦事業家)、島田乙駒(理研金属取締役)ほかである。田中は技師長に就任した¹⁰⁾。理研系役員のほか地場事業家の合資会社加藤精米所(1918年10月5日設立、本店鎮南浦)の代表社員加藤平太郎も取締役に並び、地場経済との関連も強めた。

設立当初の株主名簿を入手できないが、1939年6月期主要法人株主は、300千株233名のうち理化学興業71.9千株、理研金属39.3千株、富国工業株式会社(1936年10月28日設立)30千株、理研、理研重工業株式会社(1934年3月1日設立)各20千株、加藤精米所、株式会社川崎共済会(1937年8月設立、本店東京)、野村証券各10千株、大阪商船株式会社(1884年5月1日設立)9千株、野村合名会社(1922年3月11日設立)、株式会社住友本社(1937年3月1日設立)、住友金属工業株式会社(1926年7月1日設立)、株式会社神戸製鋼所(1911年6月28日設立)、斉藤精米株式会社(1930年12月20日設立、本店鎮南浦)各5千株、合名会社安田保善社(1912年1月設立)、株式会社安田銀行(1911年8月22日設立)各3千株である。そのほか野村徳七、野村義太郎(徳七長男、野村鋳業株式会社(1939年4月設立)取締役)、野村恵二(徳七甥、野村生命保険株式会社(1895年4月1日設立)社長)、野村元五郎(徳七実弟、株式会社野村銀行(1918年5月17日設立)会長)、山内貢(野村証券監査役)各1千株を個人で保有し、支援していた。野村系同族が4人も並ぶため、野村系の朝鮮における注力事業といえよう。また50人を超える朝鮮内個人取得も見られた¹¹⁾。野村証券京城支店開店は1940年3月1日であり(野村証券[1966]附録184頁)、同社は内地株主へのブローカー業務を担当し、朝鮮内個人向ブローカー業務は、株主の東亜証券米豆株式会社(1934年1月2日設立、本店京城)が引き受けたものであろう¹²⁾。

理研系上位5企業合計181.2千株で60.4%を占め、過半を保有していた。理研金属は先述の日満マグネシウムの商号変更した会社で、理化学興業子会社であり、投資先を満洲国から朝鮮に転換した。出資者の富国工業(社長岡秀実)は、理研重工子会社で、株式を公開せずに自己資本と借入金

で資金調達を行う中間持株会社であり、理研系の製造業投融資に従事していた¹³⁾。

朝鮮理研金属は理研から出資を受け、その理研子会社の理化学興業から出資を受け、そのうえ理化学興業の子会社の理研重工業と理研金属から出資を受け、さらに理研重工業の子会社、すなわち理研の曾孫会社の富国工業からも出資を受けた。その結果、理研系5企業から出資を受けるという特異な出資構成で設立された。理研は財団法人であり株式・社債発行は不可能で、金融機関を企業集団内に持たず、事業持株会社の理化学興業の資金力も乏しく、そのため親子会社出資どころか孫会社・曾孫会社出資までこだわらず、資金をかき集めて出資する理研の投資戦術は、理研グループの資金調達力の弱さを反映している¹⁴⁾。理研系各社の資本金は多額ではなく、銀行借入金を増やすと自己資本比率が低下し、提供できる担保にも限りがあり追加的借入が難しくなる。そのため理化学興業、理研金属、理研重工業が株式公開と増資で資金調達を行い、理研を含む4企業で関係会社出資の資金調達を行っていたが、それでも不足するため、朝鮮理研金属設立時に株式公開して理研企業集団外の資金も取り込んでいた¹⁵⁾。この朝鮮理研金属の設立は、理研企業集団にとっても重点的な投資案件であったといえよう。株主の住友金属工業と神戸製鋼所は朝鮮理研金属の製品との取引関係から出資したと推定するが、製品のリンケージを傍証できない。

朝鮮理研金属の1938年12月期では、未払込資本金控除総資産（以下総資産）4,005千円、建設仮勘定1,416千円で事業着手の段階であったが、資本金と総資産から見て同社が朝鮮における理研系の最大事業法人であった。1939年6月期半額払込となり、これに対し1939年12月期建設勘定8,222千円、借入金3,270千円の資金調達を強め、製品半製品等の資産681千円を計上し工場の稼行段階に到達していた。該期に鎮南浦のアルミニウム工場はほぼ完成し、アルミナ製造に移行する段階となり、仁川における製鉄工場はロータリーキルンを据え付け、試運転を続けていた。資材導入については朝鮮総督府の支援を受けていた。また11月30日に平安南道螢石鉦区と土地建物機械等を取得し、12月30日に受渡を完了した。取得した鉦区等は柴田鉦業株式会社（1939年12月24日設立、本店平壤）保有であり、同社は譲渡契約後に法人化したようである。該期に株主は582名に増加し、上位株主が個人等に株式を売り払ったことで多数株主に分散したといえよう。個人投資家は有力会社として期待した¹⁶⁾。該期利益14千円を計上した（表2）。借入金調達先は朝鮮殖産銀行と推定するが、傍証できていない。

理研系企業集団の中心をなす理化学興業とほかの事業法人が借入金による資金調達を続けており、1939年3月には日本興業銀行ほか7銀行が理研に対する共同融資団を結成し、理研企業集団への資金供給について共同で対処する方針とした。前日本銀行審査部長の貞弘重進を理研重工業取締役と理研系各社監査役に押し込んで監視を強めたが、借入金による理研系各社の資金調達は続いた¹⁷⁾。この経営監視では朝鮮理研金属の借入金は対象外であった。

朝鮮理研金属は1940年6月期で鎮南浦のアルミナ工場は4月1日に火入れを行い、アルミナ生産に取り掛かり、マグネシウム工場も建設を続けた。仁川の製鉄工場は試運転を続け、螢石鉦区の採掘でも相当の出産をみた。製品出荷による売上の実現で5%配当を実現した¹⁸⁾。1940年12月期で4分の3払込となり、建設仮勘定はほぼピークアウトし、土地建物・機械器具等の資産が膨れ上

表2：朝鮮理研金属貸借対照表

	単位：千円												
	1938.12期	1939.6期	1939.12期	1940.6期	1940.12期	1941.6期	1941.12期	1942.6期	1942.12期	1943.6期	1943.12期	1944.6期	1945.3期
(資産)													
未払込資本金	11,250	7,500	7,500	7,500	7,500	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750
特許実施権	250	250	250	250	250	250	250	250	241	232	223	223	235
その他無形資産	-	-	-	38	38	38	38	38	441	850	676	665	606
建設仮勘定・建設貯蔵品	1,416	3,419	8,222	12,114	11,184	12,859	10,913	8,936	5,798	1,155	3,618	9,302	19,434
土地建物	-	-	-	-	4,515	6,196	8,865	10,048	10,873	10,752	7,983	8,026	7,914
機械器具船舶車両等	3	25	73	136	3,144	4,442	6,977	10,155	10,587	10,869	8,863	8,932	8,901
原材料貯蔵品等	-	-	497	-	-	2,062	2,129	1,560	2,541	6,889	4,682	5,693	7,098
製品半製品副製品等	-	-	681	1,110	2,191	1,345	1,935	2,235	1,292	2,371	2,553	2,617	3,328
売掛金	-	-	465	-	38	120	334	394	698	915	2,345	1,242	2,930
所有有価証券	250	624	-	373	537	512	748	749	837	827	871	786	26
受取手形	162	72	-	662	993	406	395	346	65	-	-	-	-
未収金前払金等	-	-	360	9	135	103	108	296	496	430	735	390	736
預金及現金	475	3,188	1,036	296	503	512	533	347	709	750	767	1,726	1,765
仮払金等雑勘定	1,447	346	419	673	1,007	1,074	933	923	562	948	1,140	1,981	3,517
繰越損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,892	5,753	6,365	5,501
当期損失金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,937	861	612	-	-
合計	15,255	15,427	19,505	23,164	28,291	33,675	37,914	40,033	43,831	46,497	44,579	51,705	66,041
(負債)													
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
積立金等	-	-	-	0	30	45	130	145	150	178	150	150	240
諸借入金	-	-	3,270	5,620	9,214	15,096	20,608	22,865	26,899	29,034	27,897	33,065	45,255
支払手形	192	111	520	868	2,061	1,800	1,170	798	702	-	-	-	-
買入債務未払金	-	242	485	1,104	991	1,496	761	1,099	752	1,732	906	1,529	2,112
仮受金等雑勘定	62	73	215	328	691	54	120	77	284	552	624	1,095	1,685
前期繰越金	-	-	-	-	20	29	20	25	41	-	-	-	-
当期利益	-	-	14	242	278	152	100	20	-	-	-	864	1,741
合計	15,255	15,427	19,505	23,164	28,291	33,675	37,914	40,033	43,831	46,497	44,579	51,705	66,041

注：1945.3期は朝鮮軽金属(株)で、資産負債とも不突合あり。
 出所：朝鮮理研金属(株)『営業報告書』(各期)、『京城日報』1945年6月9日。

がって、製品半製品等も増大し、借入金 9,214 千円と支払手形 2,061 千円に債務を膨らませていた。鎮南浦工場の粗アルミナを貯蔵し、電解槽を完成しアルミニウム生産に移行する準備を進めていた。仁川製鉄所では海綿鉄製造の操業に着手した。同社は前期同様の 5% 配当を実現した¹⁹⁾。期末株主 637 名に増大し、上位株主は理化学興業 51,900 株、理研金属 39,500 株、理研 13,350 株、理研重工業 10 千株、富国工業 31,550 株、朝鮮理研護謨 2,680 株で、理研系保有が 49.6% に低下し、保有株を処分して、追加払込負担の投資資金調達を実現した。野村証券も 50 株に減少し、この時点では野村証券京城支店は開店しており、内地・朝鮮で保有株式を売り払い、利益計上できた。大原証券も 50 株保有しており、同社も朝鮮理研金属株式のプロカー業務を引き受けた²⁰⁾。1941 年 6 月期には、朝鮮理研金属はアルミニウム製造を開始し、仁川製鉄工場の製品も販売したが、工場の設備投資が続き、借入金増大で対処したため、利益減少となり、無配に転落し²¹⁾、多くの投資家に失望を与えた。以後株式払込は困難になった。

1941 年 7 月には日米資産凍結の応酬となり、一挙に資材調達が困難に陥り、アルミナ精錬工場と電解用電極工場の主要機械入手が遅延したが、ようやく年末に入手し作業を続けた。総資産 34 百万円に増大し、1938 年 12 月期の 9 倍に膨れ上がったが、建設仮勘定がまだ 10 百万円も残っており、設備投資負担が続いていた。他方、借入金が 20 百万円に増大しており、金利負担が増えたことで、売上は増大したが、利益は 100 千円に減少した。島田乙駒は 12 月 4 日辞任した。該期利益は減少しやはり無配を続けた²²⁾。アジア太平洋戦争勃発後の 1942 年 6 月期には、原料資材入手難で生産が停滞した。1942 年 3 月 1 日に鎮南浦から京城に本店を移転し京城で業務全般の管理を強めた。順調なのは大田のピストンリング工場と螢石鉱山のみであり、建設仮勘定は減少してきたが、借入金増大で資産負債が拡大し利益はさらに 20 千円に減少した²³⁾。

朝鮮理研金属の事業規模が拡大したにもかかわらず、操業状態が期待を大きく下回っていたため、理研企業集団の資金支援では朝鮮理研金属の操業悪化を打開することは不可能と判断され、軍関係当局の推奨により同社の経営を昭和電工株式会社（1939 年 6 月 1 日設立、本店東京）に委任することに決定した。その結果、1942 年 8 月 25 日株主総会で理研系の役員は全員退任し、昭和電工から派遣した役員に差し換えられた。社長安西正夫（昭和電工社長兼務）、専務取締役中原正政（昭和電工電気部長兼務）ほかが並んだ。こうして理研企業集団は朝鮮における最大事業法人の朝鮮理研金属の経営権を喪失した。仁川工場の製鉄工場は 12 月 1 日に鐘淵実業株式会社（1938 年 11 月 24 日設立）と譲渡契約を交わし、昭和電工が得意とする軽金属製造、とりわけアルミニウムとマグネシウム製造に特化する方針とした²⁴⁾。この経営権移転後の 1942 年 12 月期で損失 4,937 千円を計上した。これはそれまでに累積していた含み損失を表面化させたものであろう。この損失は該期総資産の 12%、払込資本金の 43% に達する巨額であった。繰越損失として次期以降も償却負担が重くのしかかり、しかも同社は損失計上を続ける苦しい営業を続けた。

朝鮮理研金属が手掛けていた大田ピストンリング工場は 1943 年 12 月 10 日に理研工業に譲渡を決議し、昭和電工は朝鮮理研金属で航空機製造の原料となるアルミニウムとマグネシウムの製造に特化した²⁵⁾。この取引により、理研工業が大田に朝鮮事業所を開設した。朝鮮理研金属は 1944 年

6月期に新たな設備投資を行い、建設仮勘定9.3百万円に増大した。借入金も33百万円に増大した。追加借入先は朝鮮殖産銀行のほか昭和電工の可能性もあるが傍証できない。朝鮮理研金属は1944年8月30日に朝鮮軽金属株式会社に商号変更し²⁶⁾、商号でも理研から切り離れた。併せて昭和電工が株式を肩代わりして完全支配下に移し、決算期を変更した。それに伴い建設仮勘定でさらに設備投資を積み増し、19百万円に達し、借入金も45百万円に増大した。繰越損失は重く残っていたが、1945年3月期で1百万円を超える利益計上したことで、操業に改善が見られたが、そのまま日本敗戦を迎えた。

3. 朝鮮理研鉱業

1931年12月1日金輸出再禁止により円の対外相場が急落し、輸入財価格の上昇となるため、対外決済用金塊を必要とし、1934年4月7日「日本銀行金買上法」により1907年3月29日「貨幣法」の規定とは離れた金買上価格の引上げがなされ、満洲事変期朝鮮では金鉱山に多数の事業者が参入し、ゴールドラッシュの観を呈した。さらに1937年8月11日「産金法」による補助金と買上買価格の引上げ及び同日設置の金資金特別会計による産金業出資融資等資金支援を可能とし、内地・植民地の産金業に多くの会社が参入した(柴田[2002]第4章)。

理研はやや遅れて朝鮮産金業への参入方針を固めた。同社は手掘りの砂金鉱区とドレッジャーによる採掘鉱区との中間の鉱区に適用できる理研独自技術を導入するものとした²⁷⁾。新会社は資本金3百万円4分の1払込で設立するとし、発起人に大河内正敏ほか理研系経営者が並んだ²⁸⁾。1939年4月20日に朝鮮理研鉱業株式会社が設立された(本店平壤、支店東京、資本金3百万円4分の1払込)。会長大河内、社長林辺賢一郎(富国工業取締役、理研輸出玩具株式会社(1938年3月設立)社長)、専務取締役島村収三(朝鮮理研金属常務取締役)、岡秀実(富国工業取締役)ほか並んだ²⁹⁾。

設立時に朝鮮理研鉱業の株式を募集し、1939年7月末株主は392名60千株のうち、富国工業13,530株、理化学興業、理研重工業、朝鮮理研金属各5千株、理研水力機株式会社(1938年6月設立)4千株、理研1,600株、理研圧延工業株式会社(1936年10月設立)100株、計34,230株で57%を占めた。そのほか大河内以下の役員株もあり、野村証券東京支店150株と本店50株も並ぶため、同社が株式の元引受を行い、内地個人株主に応募者を募って広く分散させた。株式名簿に並ぶ株式会社川島屋商店(1920年4月11日設立、本店東京)と大阪商事株式会社(1917年6月設立)が野村証券から仕入れて、関東と関西で朝鮮理研鉱業の株式を個人投資家に販売した。朝鮮理研金属と異なり、産金業のため、内地有力法人の大口出資はなく、また地場朝鮮内株主は乏しく、朝鮮内では魅力的な株ではなかった³⁰⁾。朝鮮理研鉱業の朝鮮産金業参入の時期が遅すぎたようである。

朝鮮理研鉱業は1939年7月期総資産954千円の零細法人であるが(表3)、鉱区226千円に木浦の優良鉱区が含まれていたことで利益計上し、年6%配当を実現した³¹⁾。1940年1月期に木浦に続き平壤付近の砂金鉱区の採掘に取り掛かり、実績を上げて期末年7%配当を実現し³²⁾、多くの個人投資家を満足させたはずである。1940年7月期でも未払込資本金徴収で資金力を強め、利益計上し、やはり年7%の配当を実現した。産金価格引き上げが続いたことにより、収益状況は良好で

表 3：朝鮮理研鋳業貸借対照表

単位：千円

	1939.7期	1940.1期	1941.7期	1941.1期	1941.7期	1942.1期	1943.1期	1943.7期	1944.1期
(資産)									
未払込資本金	2,250	1,500	5	—	—	—	—	—	—
鋳区	226	447	514	490	490	570	557	560	560
土地建物	148	259	443	453	338	340	336	336	326
機械器具備品等	186	634	732	679	367	177	221	198	206
有価証券	37	13	38	122	51	51	1	1	1
押海島鋳業所勘定	—	165	579	709	870	918	920	917	902
建設仮勘定	25	70	410	687	1,062	1,066	1,105	1,121	1,145
貯蔵品鋳産品	—	78	147	201	107	105	18	16	15
受取手形	—	—	70	70	71	237	238	215	215
仮払金未収金等	13	31	157	447	337	15	13	6	11
預金現金	316	380	406	316	330	49	22	17	24
前期繰越損失金	—	—	—	—	—	349	334	331	359
当期損失金	—	—	—	—	359	—	—	26	42
合計	3,204	3,580	3,504	4,179	4,387	3,883	3,770	3,750	3,812
(負債)									
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
諸積立金	—	4	9	24	41	41	41	41	41
借入金	50	400	350	931	1,031	605	500	500	460
支払手形	91	80	20	97	114	63	152	131	170
未収金借受金等	38	45	27	21	190	161	74	77	140
前期繰越金	—	2	6	9	9	—	—	—	—
当期利益金	24	46	91	94	—	12	1	—	—
合計	3,204	3,580	3,504	4,179	4,387	3,883	3,770	3,750	3,812

注1：建設仮勘定に中和鋳山・旧加里鋳山勘定を含む。

注2：借入金に当座借越を含む年がある。

出所：朝鮮理研鋳業(株)『営業報告書』(各期)、『京城日報』1943年3月26日、10月30日、1944年4月29日。

あった。他方、内地保有鋳区及び鋳業所を譲渡した³³⁾。これは設立時に取得したもののようである。1940年7月期末株主名簿で朝鮮理研金属、理研重工業、理化学興業各1千株、理研600株、理研圧延工業100株、富国工業7,650株、理研系6社等保有株式は18.9% 11,350株に減少した。多数の個人投資家に、有配で魅力的な朝鮮理研鋳業株式を売り払い、理研企業集団が引き受けた同株式の初期投資を回収した。同様に野村証券も保有株すべてを売り払い利益を確保した³⁴⁾。企業集団内保有株式の処分による投資回収は理研企業集団にとって、魅力的な資金調達手段であったが³⁵⁾、理研系保有率の20%を下回る低下は、理研系企業集団の資金繰りの弱さを反映している。1940年7月期も利益計上し7%配当を実現した³⁶⁾。

1940年11月に理研鋳業株式会社を設立した際に(社長林賢一郎)、同社に内地保有鋳山を現物出資したため(斉藤[1987]176頁)、傍証できないが朝鮮理研鋳業設立当初に内地鋳山も取得したことになる。この出資で1941年1月期に保有有価証券が発生した。保有鋳区で採掘を続けていると、産金鋳床の劣化が進むか、追加コストが増大するため、新たな優良鋳区を取得しないと取

益低下は免れない。利益減少で配当率は年5%に低下した³⁷⁾。さらに1941年7月期には南部仏印への進軍による英米等との資産凍結の応酬が始まり、米国現送用産金増産の意義は霧散し、損失計上で無配に転落し³⁸⁾、朝鮮理研鋳業の操業意義はほぼ消滅した。以後、産金以外の稀少鉱物資源採掘に転換せざるを得ない。1942年1月期以降は中和螢石鋳山を取得し、新たな採掘に傾注するが³⁹⁾、以後も利益回復できず、無配のまま多くの個人投資家に失望を与えたまま敗戦を迎えた。

4. 朝鮮理研護謨工業

理研は屑ゴムから再生ゴムを製造するテトラリン製法特許を保有し、内地において1937年6月1日に理研護謨工業株式会社を設立し⁴⁰⁾、同社が再生ゴム製造を手掛けていた。再生ゴムの朝鮮への輸出と、それを原料としたタイヤ再生ゴムと朝鮮靴用再生ゴムを製造販売するため、1939年7月20日に朝鮮理研護謨工業株式会社を設立した(本店仁川、資本金1百万円半額払込)。同社設立に対し、東拓も出資を求められ、同年7月5日に拓務省承認を得て35%7千株を引受けた。理研側は理研護謨工業6,100株、理化学興業1,900株、朝鮮理研金属400株、朝鮮理研鋳業500株に分担して引受けた。理研側4社合計8,900株44.5%のほか役員株を保有し(柴田[2015]208頁)、ほか一般株主6千株であった。最大出資者の理研護謨工業が朝鮮理研護謨工業への原料供給を担当するため、川上部門に立ち事実上の親会社である。朝鮮理研護謨工業は大規模会社ではないが、理研護謨工業単独では資金繰りが苦しいため、理化学興業のほか、株式公募して資金力のある朝鮮内2社が出資を分担した。一般株主6千株については朝鮮で証券会社が元引受けで市中公募し、多数の

表4：朝鮮理研護謨貸借対照表

	1940.3期	1940.9期	1941.3期	1941.9期	1942.3期	1942.9期	1943.3期
単位:千円							
(資産)							
未払込資本金	500	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定起業費	412	90	120	135	56	21	—
土地	—	63	80	109	110	189	191
建物及び設備	—	322	410	452	573	689	733
機械器具	—	314	477	510	603	1,105	1,155
什器備品	9	26	50	55	59	48	50
原料及び貯蔵品	13	164	264	269	215	422	635
半製品	—	—	9	19	88	105	75
製品	6	—	31	9	23	29	92
売掛金	—	99	58	41	32	98	124
受取手形	82	116	—	80	0	2	8
仮払金等雑勘定	1	13	4	17	1	139	161
預金現金	17	469	210	77	115	140	53
合計	1,042	1,679	1,719	1,779	1,881	2,991	3,282
(負債)							
資本金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
諸積立金	—	4	9	15	24	37	50
借入金	—	530	560	650	680	1,755	2,015
支払手形	—	19	50	—	—	50	54
未払金等雑勘定	—	93	35	2	74	27	35
前期繰越金	—	3	5	16	19	11	12
当期利益金	25	28	29	95	83	111	114
合計	1,042	1,679	1,719	1,779	1,881	2,991	3,282

出所：『京城日報』1940年5月1日、11月2日、1941年5月14日、12月7日、1942年5月20日、12月12日、1943年6月6日。

投資家に分散させたはずである。元引受会社は野村証券と推定する。まだ内地株式市場は衰退していないため、朝鮮理研金属と同様の理研系新設会社株式への応募者が集まり、一般公募株数は少ないため、順調に消化できたはずである。

朝鮮理研護謨工業の会長大河内、社長林辺賢一郎（朝鮮理研鋳業取締役）、取締役島村収三（朝鮮理研金属取締役）、岡秀実（富国工業社長）ほかで、その後、林辺に代わり代表取締役常務西川光次（理研電線株式会社（1934年5月設立）専務取締役）が兼務就任した。東拓は取締役に原俊一（東拓事業課長兼務）、監査役に上内彦策（東拓理事兼務）を派遣したが⁴¹⁾、理研系派遣人材が経営支配した。

朝鮮理研護謨工業の営業報告書を発掘できないが、貸借対照表でその営業推移を概観する（表4）。1940年3月期では総資産542千円で、建設仮勘定412千円を計上し、工場設立に資金を投じていたが、同年9月期には全額払込となり、機械器具314千円、原料及貯蔵品164千円、受取手形116千円を計上し、借入金530千円で資金を補充して操業し、28千円の利益を計上していた。設備投資負担の軽い製造業であった。その後、借入金を次第に増大させつつ、1941年9月期で建設仮勘定はピークとなり、該期に借入金650千円で95千円の利益を計上した。建物設備、機械器具が増大し、1942年9月期では、5月20日に本店を京城に移転した⁴²⁾。該期で借入金をさらに増大させ、事業規模を拡大し利益は111千円に上昇した。以後も建設投資負担が軽くなる中で、1943年10月1日に仁川に再移転し本店を元に戻した⁴³⁾。製造現場本店が操業管理に相応しいと判断したようであるが、現場で問題が発生した可能性もある。製品が順調に販売できており、1943年3月期でも借入金が2,015千円に増大していたが、利益は114千円へとさらに増大しており、投資負担の軽い事業のため安定操業できたといえよう。1944年3月期決算公告が掲載されているが⁴⁴⁾、傷みが激しく判読できないため、表4への掲載を見送った。今のところ同社解散の記事を発見できないため、敗戦まで操業を続けたと判断する。

5. 朝鮮製鋼所

1937年6月14日に株式会社朝鮮製鋼所が設立された（本店仁川、資本金85千円75千円払込）。普通鑄造鋼特殊鑄造鋼等製造を業としたが、零細事業者であった。当初の役員は創業者の仁川事業家平野稔彦ほかであり⁴⁵⁾、同社はその後、1937年7月に資本金500千円払込に増資したが、この時点でも理研企業集団は出資していない⁴⁶⁾。朝鮮製鋼所は理研の技術・資本を求めて1939年に理研企業集団に「加盟」した（齊藤[1987]206-208頁）。すなわち事実上の理研による買収に応じた。1940年1月8日に1,500千円12.5円払込増資で理研系が引受け、資本金2百万円875千円払込となり理研支配下に移った⁴⁷⁾。理研系出資企業の内訳は不詳であるが、朝鮮3社の保有有価証券合計の変動から、3社の出資比率は低く、理化学興業、理研金属、富国工業からの出資が多かったと推定するが、富国工業の営業報告を点検したが傍証できず、理研金属の営業報告書を発掘できない。後述の役員構成から理研金属、朝鮮理研金属中心で出資したと推定する。

1940年5月期代表取締役西川光次（朝鮮理研護謨工業代表取締役常務）、取締役加藤平太郎（朝鮮精米株式会社（1935年12月22日設立、本店京城）取締役会長）、島村収三（朝鮮理研金属取締役）、

表5：朝鮮製鋼所貸借対照表

単位：千円

	1940.5期	1941.5期	1942.5期	1942.11期	1943.5期
(資産)					
未払込資本金	1,125	1,125	1,125	1,125	730
土地建物	289	523	530	546	559
機械器具備品	403	743	896	1,009	1,052
貯蔵品	391	258	224	269	345
製品半製品仕掛品	349	599	379	298	402
売掛金受取手形	196	219	207	277	409
仮払金等雑勘定	174	5	144	110	143
建設費	216	31	9	9	52
預金現金	57	30	76	47	77
前期繰越損失	-	-	173	162	91
合計	3,204	3,535	3,766	3,856	3,865
(負債)					
資本金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
諸積立金	37	69	82	80	79
借入金	250	550	550	550	395
支払手形	394	77	149	111	80
買掛金	56	24	66	99	115
仮受金等雑勘定	415	761	906	944	1,123
繰越金	5	3	-	-	-
当期利益金	44	49	11	70	72
合計	3,204	3,535	3,766	3,856	3,865

注：建設費に二宮工場を含む。

出所：『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、『京城日報』1941年7月12日、1942年7月6日、12月31日、1943年7月31日。

田中寛（朝鮮理研金属取締役）、鈴木隆助（朝鮮理研金属鎮南浦工場長）、林辺賢一郎（理研鋳業、朝鮮理研鋳業、富国工業各取締役）、監査役柳原亀一（鎮南浦土地株式会社（1928年7月30日設立）取締役）、福島武（朝鮮理研金属仁川工場次長）ほかで、朝鮮内理研系企業役員と地場有力者加藤平太郎ほか列した⁴⁸⁾。

朝鮮製鋼所の営業報告書を入手できないが、貸借対照表を接続して操業を概観する（表5）。1940年5月期では理研系出資を受けて間もないが、建設費216千円に止まっており、巨額の追加設備投資を行う事業ではなかった。すでに立ち上がっている事業のため、該期から利益44千円を計上しており、配当を行ったと推定する。ところが1942年5月期には前期繰越損失173千円を計上しており、1941年11月期に多額損失を発生させた。その後も資本金の追加払込がなく、借入金もさほど増大しなかったため、事業拡張を目指したとはいえない経営であった。1943年5月期に追加払込を実現し、総資産が3,135千円に増大したが、まだ繰越損失が残っていた。1945年1月期まで決算公告が残っているが⁴⁹⁾、傷みが激しく数値を判読できないため、表5への掲載を見送った。ほぼ変動の乏しい操業を敗戦まで続けたといえよう。

6. 朝鮮理研感光紙配給・朝鮮理研航空機材・理研特殊製鉄

上記以外にも朝鮮本店・支店の会社が設立された。事業規模を告げる資料が乏しいが、紹介しよう。理研系有力会社として理研感光紙株式会社が1936年2月設立され、理研の技術を用いた商品開発を実現した。社長市村清の営業努力も貢献し製品販売で利益を計上し、理研系企業集団で最も成功した事業であった。同社は理研光学工業株式会社に商号変更し、感光紙製造販売以外の事業分野に裾野を広げた。社長市村の辣腕で事業を大幅に拡大させ、商号変更後も感光紙製造販売を続けていた。

他方、理研企業集団が株価急落により資金繰りに窮して、経営危機に陥り、理研産業団の中核的な会社群のうち、理研重工業が1941年4月21日に理化学興業、理研圧延工業、理研鋼材株式会社（1936年7月設立）、理研鍛造株式会社（1938年4月設立）、理研工作機械株式会社（1938年4月設立）、理研鑄造株式会社（1940年10月設立）を吸収合併する決議を行い、7月1日に合併し、併せて理研工業株式会社に商号変更し、資本金70百万円63百万円払込に減資することで損失処理を行った。理研工業は日本興業銀行管理経営に移り、理研工業会長は大河内のまま、取引銀行団が派遣した専務取締役貞弘重進が残り、他の既存役員を解任し、前商工次官三井米松、前商工省商務局長兼統制局長新倉利広等が並び⁵⁰⁾、政府の意向を強く汲んだ新たな陣容に切り替えた。他方、理研光学工業の事業は、大河内と市村清との理研産業団の経営方針をめぐる確執を経て、経営が理研産業団系の会社から切り離され、銀行管理下に置かれることなく市村の独自経営が可能となっていた（市村清伝記編纂刊行会 [1969]）。理研光学工業は朝鮮内販売に注力するため、1942年12月24日に朝鮮理研感光紙配給株式会社を設立した（本店京城）。資本金150千円75千円払込、社長伊藤吉三郎ほかであった⁵¹⁾。理研光学工業の製造した感光紙を調達し、朝鮮内で独占的に販売する子会社のため、資本金は少額である。社長伊藤吉三郎（大邱事業家）は朝鮮内の販売に尽力した。伊藤は朝鮮麵子製造株式会社（1930年10月7日設立、本店大邱）、南鮮タオル工業株式会社（1939年5月26日設立、本店大邱）の社長であり⁵²⁾、有力大邱事業家である。理研光学工業の朝鮮理研感光紙配給への出資比率は不詳である。

1942年以降に日本各地で航空機産業が隆盛し、部材製造に参入する会社が続いた。理研企業集団では戦時金融金庫（1942年4月28日設立）から資金調達しており、1945年9月期で理研14,562千円、理研発条鋼業株式会社1,350千円の借入残高があるが⁵³⁾、他方、理研系の最大事業持株会社の理研工業の借入は見当たらない。理研工業は朝鮮理研金属の大田におけるピストンリング工場の譲渡を受けており、その事業所を用い1943年7月17日に朝鮮理研航空機材株式会社を設立し（本店大田、資本金1.6百万円払込）、理研工業が全額出資した（持株会社整理委員会 [1951] 272頁）。現物出資が中心であろう。社長岡秀実（富国工業取締役、朝鮮理研鋁業取締役）ほかであった。同社は大田工場でピストンリングを製造し、朝鮮内で航空機部材を中心に供給した⁵⁴⁾。

朝鮮理研航空機材の1944年3月期貸借対照表を確認できる。資本金全額払込、借入金604千円で債務を形成し、固定資産756千円のほか建設仮勘定120千円で投資を続け、製品291千円、仕掛品174千円、材料貯蔵品271千円を保有し、出荷していたが、当期損失4千円を計上していた⁵⁵⁾。

借入先は理研工業と推定するが傍証できない。すでに操業していた工場を法人化したため、製品出荷は順調なはずである。以後の操業状況は不詳である。

そのほか支店営業で参入した会社があるため紹介しよう。1943年7月17日に理研特殊製鉄株式会社が設立された(本店東京、支店京城)。同社は資本金10百万円4分の1払込で、平安北道で製鉄業に参入した。同社取締役社長市村清(理研光学工業社長)、取締役伊丹忠雄(朝鮮理研鋳業取締役、朝鮮理研護謨工業取締役)である⁵⁶⁾。市村は内地で多数の会社の経営を引受けているため、朝鮮に常駐せず、伊丹が朝鮮に常駐し同系会社と一括し常務執行したようである。同社は地場鉄鋼需要に応ずるため、咸境南道羅興の鉱区と推定する原鉄の製煉に参入した。設立に当たり資材割当を受けるため、市村が朝鮮総督府に折衝したが、認可を得るまで時間を要し、工場建設が遅延し、日本敗戦までに出荷できなかった⁵⁷⁾。同社は本店東京であり、戦時金融金庫借入金で操業し、1945年9月期で11,260千円の借入残高があった(閉鎖機関整理委員会[1954])。同社の製品の朝鮮製鋼所とのリンケージは不詳であるが、朝鮮製鋼所の川上の部門を担当したことになる。敗戦とともに従業員は事業所を撤収した(市村清伝記編集発行会[1969])。

- 1) 日本マグネサイト化学工業(株)「定款」、同『第5期営業報告書』1938年3月期。斉藤[1987]には日本マグネサイト化学工業の紹介がない。
- 2) 日本マグネサイト化学工業(株)『第6期営業報告書』1938年9月期。高橋省三は1894年6月生、1909年東京高等工業学校卒、利原鉄山経営に関り、1936年より高橋が設立を推進した高周波重工専務取締役、1941年辞職(柴田[2022])。
- 3) 日本マグネサイト化学工業(株)『第7期営業報告書』1939年3月期。高橋省三の日本高周波重工専務取締役就任経緯は柴田[2022]。
- 4) 日本マグネサイト化学工業(株)『第7期営業報告書』1939年3月期。
- 5) 同『株主名簿』1939年9月現在。
- 6) 同『株主名簿』1940年3月31日現在。
- 7) 同『第9期営業報告書』1940年3月期。
- 8) 朝鮮理研金属(株)『第1期営業報告書』1938年12月期。
- 9) 朝鮮理研金属(株)『定款』1940年2月。
- 10) 前掲朝鮮理研金属(株)『第1期営業報告書』。島村収三は1896年生、東京帝国大学卒、1938年朝鮮理研金属採用、その後、朝鮮製鋼所社長、朝鮮理研金属専務取締役、朝鮮理研護謨取締役(『大衆人事録』1943年版、朝鮮52頁)。田中寛は1891年生、理研金属技術顧問を経て朝鮮理研金属常務取締役、日満アルミニウム株式会社(1933年10月設立、本店東京)顧問(『大衆人事録』1942年版、東京565頁)。
- 11) 朝鮮理研金属(株)『第2期営業報告書』1936年6月期「株主名簿」。
- 12) 東亜経済新報社『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、577-578頁。
- 13) 『富国工業株式会社定款』、富国工業(株)『第1期営業報告書』1937年4月期。岡秀実は1886年4月25日生、1910年石炭商創業、その後、富国工業、旭光学工業株式会社(1937年11月設立)各社長、理研電線、理研紡織株式会社(1935年10月設立)各取締役、富国燃料興業株式会社(1938年4月設立、資本金450千円払込)、富国産金株式会社(1938年2月設立、資本金350千円払込)、富国繊維工業株式会社(1939年3月設立、資本金1百万円半額払込)各取締役等(『大衆人事録』1942年版、東京232頁、帝国興信所『帝国銀行会社要録』1940年版、東京28頁、1942年版、東京359-360、428頁)。富国燃料興業・富国産金・富国繊維工業の各社長に林辺賢一郎が就任しており(『帝国銀行会社要録』1942年版、東京359-360頁)、富国工業の支配子会社と推定できるが、斉藤[1987]にこの3社の紹介がない。理研産業団に組み入れない理由は定かではない。富国工業出資による支配を傍証できているが、理研と理化学興業が出資せず、商号に「理研」を付さないため、別系統扱いとされたためかもしれない。
- 14) 財閥系出資で三井合名会社と三井鉱山株式会社の親子出資や三菱合資会社と三菱鉱山株式会社の親子出資といった事例を見出す(持株会社整理委員会[1954])、財閥本社が子会社・孫会社・曾孫会社と共同で出資した事例を見いだせない。他方、朝鮮で多数の会社に投資した東拓は親子出資を行わなかった。興亜院が東

- 拓関係会社の個別出資案件を監督し認めなかったためである（柴田 [2015] 第2・3・4章参照）。
- 15) 朝鮮理研金属㈱『第1期営業報告書』1938年12月期の損益計算書で、設立時株式発行プレミアム収益を計上していないため額面発行以上の資金調達はできなかった。
 - 16) 朝鮮理研金属㈱『第3期営業報告書』1939年12月期、『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、176頁。
 - 17) 斉藤 [1987] 328-331頁。貞弘重進の前歴は『大衆人事録』1942年版、東京466頁。1940年6月には貞弘は理研鍛造、理研電磁器株式会社（1937年7月設立）、理研圧延工業、理研コランダム、理研鋼材、理研護謨工業、株式会社理研チャック宮内製作所（1937年4月設立）、理研工作機械、理研金属、富国工業の監査役を兼務していた（『帝国銀行会社要録』1939年版、新潟23頁、1940年版、役員録上篇248頁）。このうち中間純粋持株会社に近い富国工業は1940年4月期でまだ有配であったが、同年10月期には利益計上するものの無配に転落し、1941年4月期以降は損失計上を続けた。同社は株式配当・貸出金利に依存するため、株式市況が崩れたことで理研系の事業持株会社より無配転落が早かった可能性がある。
 - 18) 朝鮮理研金属㈱『第4期営業報告書』1940年6月期。
 - 19) 同『第5期営業報告書』1940年12月期。
 - 20) 同『第5期営業報告書』1940年12月期「株主名簿」。
 - 21) 同『第6期営業報告書』1941年6月期。
 - 22) 同『第7期営業報告書』1941年12月期。
 - 23) 同『第8期営業報告書』1942年6月期、『朝鮮総督府官報』（以下『朝鮮官報』）第4594号、1942年5月25日。
 - 24) 朝鮮理研金属㈱『第9期営業報告書』1942年12月期。昭和電工役員職位は昭和電工 [1977] 参照。
 - 25) 朝鮮理研金属㈱『第11期営業報告書』1943年12月期。
 - 26) 『朝鮮官報』第5310号、1944年10月14日。昭和電工 [1977] では8月。
 - 27) 『朝鮮理研工業株式会社設立趣意書』1939年1月。戦時産金体制については柴田 [2002] 第4章参照。
 - 28) 朝鮮理研鋳業株式会社創立事務所「発起人住所氏名及引受株数」。
 - 29) 朝鮮理研鋳業㈱『第1期営業報告書』1939年7月。林辺賢一郎は1938年5月28日富国工業取締役就任（富国工業㈱『第4期営業報告書』1938年10月期）。
 - 30) 朝鮮理研鋳業㈱『株主名簿』1939年7月31日現在、『帝国銀行会社要録』1940年版、東京599、602頁、大阪42頁、日興証券 [1954] 621頁。
 - 31) 朝鮮理研鋳業㈱『第1期営業報告書』1939年7月期。
 - 32) 同『第2期営業報告書』1940年1月期。
 - 33) 同『第3期営業報告書』1940年7月期。
 - 34) 同『第3期営業報告書』1940年7月期「株主名簿」。
 - 35) 斉藤 [1987] は理研系企業集団内株式持合いを、理研産業団解散後の相互持合いの償却が行われたことで、無意味な名目上の資金操作と判定する。資本金を零細なまま会社を立ち上げるよりは、株式持ち合いにより多額に積み上げて会社を起し、その中から株式を公開に辿り着いた会社が発生すれば、その会社株式を市場で売り抜けることで、初期投資を市場から回収することが可能であり、全く意義のない株式取得とする評価とは別の評価が成り立つ。差益が発生するか差損が発生するかは、売り抜く際の株価に依存し、配当実現で相場が維持されているうちに早期に処分した事例が少なくなかったと推定するが、部分的に売り抜けることができたのは1940年までであろう。理研系会社株式公開が理化学興業より大幅に遅れたため、件数は多くはなかった。1942年6月時点で資本金1百万円以上の株主100名以上の確認できる理研系会社は、理研計器株式会社（1934年7月設立）、理研コランダム株式会社（1935年12月設立）、理研護謨、理研工業、理研光学工業、理研真空工業株式会社（1935年7月設立）、理研電機製造株式会社（1937年7月設立）の内地8社と（『帝国銀行会社要録』1942年版、東京426-428頁）、朝鮮3社である。これらの会社は証券会社を通じて外部投資家に株式を取得させ、資金調達することができたうえ、さらに公開した株価を見て追加処分売り抜けることが可能であった。そのような事例が朝鮮理研金属である。持株会社の理化学興業の資金調達量が低いと、このような資金調達に依存せざるを得なかった。
 - 36) 朝鮮理研鋳業㈱『第3期営業報告書』1940年7月期。株式売買と期末株主総数でも判定できる。
 - 37) 同『第4期営業報告書』1941年1月期。
 - 38) 同『第5期営業報告書』1941年7月期。
 - 39) 同『第6期営業報告書』1942年1月期。
 - 40) 理研護謨工業㈱『第1期営業報告書』1937年11月期。
 - 41) 『帝国銀行会社要録』1940年版、東京603頁、朝鮮64頁、『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、190頁、柴田 [2015] 174、185、269頁。西川光次は1893年4月5日生、東京帝国大学工科大学卒、理化学興業大阪出張所主任を経て、理研電線専務取締役、朝鮮理研護謨工業代表取締役常務、理化学興業取締役（『大衆人事録』1942年版、東京745頁）。

- 42) 『朝鮮官報』第4630号、1942年7月6日。
- 43) 『朝鮮官報』第5094号、1944年1月29日。
- 44) 『京城日報』1944年7月3日。
- 45) 『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、165頁、『帝国銀行会社要録』1938年版、朝鮮53頁。払込は1938年。平野稔彦は仁川在住事業家で朝鮮製鋼所の創業者であった(『大衆人事録』1943年版、朝鮮86頁)。齊藤[1987]175頁では「創立年月」1939年2月とするが、この年月は大河内記念会[1954]掲載の理研産業団加盟年月であり、調査不足であろう。
- 46) 『帝国銀行会社要録』1938年版、朝鮮53頁。
- 47) 『朝鮮官報』第4065号、1940年8月8日。
- 48) 『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版、165-166、265頁。齊藤[1987]では理研産業団加盟当初の役員を紹介しているが、役員の詳細はない。
- 49) 『京城日報』1945年6月5日。
- 50) 理研工業(株)『第15期営業報告書』1941年8月期。三井米松と新倉利広の前歴は産業政策史研究所[1981]。
- 51) 『朝鮮官報』第4817号、1943年2月20日。齊藤[1987]に紹介がない。
- 52) 東亜経済新報社『朝鮮銀行会社組合要録』1941年版。
- 53) 理研発条鋼業は1942年後半か1943年前半に理研スプリング株式会社(1938年3月設立)が商号変更(『帝国銀行会社要録』1942年版、東京427頁)で、同1943年版、東京393頁で理研発条鋼業。
- 54) 『朝鮮官報』第5129号、1944年3月11日。齊藤[1987]に紹介がない。
- 55) 『京城日報』1944年6月11日。
- 56) 『朝鮮官報』第5406号、1945年2月14日。市村が筆頭取締役として掲載のため社長と判断した。齊藤[1987]で紹介がない。
- 57) 市村清伝記編纂刊行会[1969]177-187頁。この典拠では本店東京の記載がなく、朝鮮本店かの記載になっている。

おわりに

日本敗戦後の持株会社解体により、理研工業は1945年11月24日勅令「会社ノ解散ノ制限等ノ件」で制限会社に指定され、1946年4月20日「持株会社整理委員会令」に基き同年12月7日に持株会社指定を受け、保有株式は証券処理調整協議会への処分で見積り会社業務を喪失した。他方、1946年8月15日「会社経理応急措置法」で事業資産の新旧勘定分離を経て、同年10月19日「企業再建整備法」による特別経理会社となり、旧勘定債務処理を経て、1949年12月に多数の第二会社設立認められ、理研工業は解散し、理研系企業集団の戦後処理を終えた¹⁾。大河内正敏は1945年12月16日戦犯指名で拘禁されたが、1946年4月26日釈放され、同年10月25日理研所長辞任、1951年8月6日公職追放解除、1952年8月29日没した。理研は1948年3月1日に廃止され、株式会社科学研究所に改組承継された。(大河内記念会[1954]、理化学研究所[2018])。朝鮮における理研系本店会社のうち、朝鮮製鋼所、朝鮮理研鋳業、朝鮮理研航空機材は1948年8月1日ポツダム政令「在外会社令」により同日在外会社に指定され、特殊整理に移行し、日本国内残余財産の処分を可能とした。昭和電工子会社の朝鮮軽金属も同日に在外会社に指定された(柴田[1997])。他方、日本マグネサイト化学工業、朝鮮理研護謨工業と朝鮮理研感光紙配給は在外会社に指定されなかったため、日本における財産皆無に近いということになるが不詳である。

本稿で齊藤[1987]の成果を踏まえ、同書で欠落する会社も含め、朝鮮における理研系企業群の全体像を提示した。これは大河内の対満洲国投資よりは朝鮮投資の方が市場構造から相応しいとの判断で推進されたものといえよう。朝鮮投資は満洲国投資に比べ少額で済んだ。これら会社群の事

業内容を紹介し、規模も確認できた。これにより理研系企業群の朝鮮におけるプレゼンスがかなり高いことが確認できた。もちろん電源開発と電力を中間生産財として肥料工業を中心に巨大な化学産業リンケージを構築した日窒や、政府資金支援を受けて多数の業種に出資した東拓の投資規模に比較できない零細規模ではあるが、伝統的繊維産業を中心にその他産業の多数に投資した鐘淵紡績系事業に次ぐ投資件数であった²⁾。理研企業集団は内地と同様に朝鮮でも資金不足で苦慮していた。日本マグネサイト化学工業へのマイノリティー出資に止め、経営を支配することができず、同社の日本高周波重工業子会社への転換で投資を回収した。資金が潤沢であれば、有配会社のため出資追加で日本高周波重工業と並び半額出資に移すことも可能であったが、株式処分による現金化を優先した。同様に資金力の低さが開発投資の力量の低さに連動し、陸軍から見放されて朝鮮理研金属を昭和電工に譲渡した。

理研の朝鮮における狭い市場の事業展開ではほどほどに成功したが、多額投資負担となる事業には資金力が続かなかった。資金力の低さとして親子会社（さらに孫会社・曾孫会社までの）出資による理研企業集団内会社設立で行った苦しい資金繰りを指摘できる。内地のみならず朝鮮本店の会社でも株式を公開し、内地と朝鮮で資金調達した。そこに野村証券が深くかかわっていた。理研は株式会社ではないため、積極的な資金調達に踏み込むことは難しく、事業持株会社の理化学興業のみが株式公開し多額資金調達し、非公開子会社に多額資金投資を行うという別の資金調達戦略もありえたが、さほど大きくない多数の子会社を内地と朝鮮で複数の中間事業持株会社と連携して出資することで設立し、その会社の株式公開で資金調達を続けた。理化学興業が純粋持株会社ではなく、同社の事業規模はさほど拡大できず、資金力は限られた。内地と朝鮮で株式発行市場の制約が存在したが、野村証券の推奨で多数の子会社の株式公開に踏み切ったと推定する。それとは別に大河内正敏の理想とした理研企業集団全体の会社資金調達戦略について、再吟味する必要性が残されているよう。

- 1) 持株会社整理委員会 [1951] 17、21 頁。会社経理応急措置法と企業再建整備法の施行については大蔵省財政史室 [1983] 参照。
- 2) 鐘淵紡績系の敗戦時の朝鮮における直営工場を含み多数の投資案件が紹介されている（鐘紡 [1988]）。

参考文献（アルファベット順）

- 閉鎖機関整理委員会 [1954]: 『閉鎖機関とその特殊清算』
 堀和生 [1995]: 『朝鮮戦工業化の史的分析: 日本資本主義と植民地経済』 有斐閣
 市村清伝記編纂刊行会 [1969]: 『茨と虹と: 市村清の生涯』
 鐘紡(株) [1988]: 『鐘紡百年史』
 三宅晴輝 [1937]: 『新興コンツェルン読本: 日窒・森・日曹・理研』 春秋社
 持株会社整理委員会 [1951]: 『日本財閥とその解体』 「資料」
 日興証券(株) [1954]: 『日興証券株式会社 10 年史』
 野村証券(株) [1966]: 『野村証券株式会社 40 年史』
 大河内記念会 [1954]: 『大河内正敏: 人とその事業』 日刊工業新聞社
 大蔵省財政史室 [1983]: 『昭和財政史: 終戦から講和まで』 第 13 卷 「企業財務」 (宮崎正義執筆)
 大塩武 [1989]: 『日窒コンツェルンの研究』 日本経済評論社
 理化学研究所 [2005]: 『理研精神八十八年』

- [2018]: 『理化学研究所 100 年史』上
- 榎リケン [1980]: 『リケン 30 年史』
- 斉藤憲 [1987]: 『新興コンツェルン理研の研究: 大河内正敏と理研産業団』時潮社
- [2009]: 『大河内正敏: 科学・技術に生涯をかけた男』日本経済評論社
- 産業政策史研究所 [1981]: 『商工省・通商産業省行政機構と幹部職員の変遷: 大正 14 年～昭和 55 年』
- 柴田善雅 [1997]: 「在外会社の処理とその分析」(『大東文化大学紀要』第 35 号 (社会科学))
- [2015]: 『植民地事業持株会社論: 朝鮮・南洋群島・台湾・樺太』日本経済評論社
- [2016]: 『満洲における政府系企業集団』同
- [2022a]: 「朝鮮における日本高周波重工業株式会社の活動」(『大東文化大学紀要』第 59 号 (社会科学))
- [2022b]: 『日本帝国圏満洲における民間金融』ゆまに書房
- 昭和電工(株) [1977]: 『昭和電工五十年史』